

第46回行政経営改革審議会後における質問について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会ごとの個別のアプローチは何か行っているか。	個別のアプローチはしていません。なお、加入促進について、各町内会から相談等があれば、他の町内会の事例紹介や加入促進マニュアルを活用して対応しています。
2	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	Actionにある町内会ホームページの新規作成とあるが、すでに作成している町内会はあるか。	現在、市で把握しているところで桜町連区、八幡町内会でホームページを作成しています。（市のホームページでも紹介しています。）
3	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会に加入しない理由は何だと考えているか。	市のアンケート調査によれば、町内会加入を断られる理由としては「加入すると役員がまわってくる」「町内会加入のメリットが見えない」「近所との付き合いが煩わしい」の順に高くなっています。
4	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	アドバイザー派遣事業では、町内会に加入しない理由など議論がされているか。	アドバイザー派遣事業は、町内会活動に対する課題解決に取り組む意欲のある町内会に専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、ワークショップ形式による検討の中で提言等の支援を行う中で、運営の見直しや改善を図るものです。そのため、これまでの事業では、「運営の負担軽減について」「若者が参加する町内会活動」をテーマとしており、町内会に加入していない理由について議論はしていません。
5	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会に加入していないと子ども会への加入もできないか。 私が子ども会役員であった時にも町内会未加入のため子ども会に参会できない子どもが数名いた。役員として町内会加入のお願いに行ったが、町内会費が困難や母子家庭のため活動が困難と言われたことを記憶している。子ども会の対象となる世帯には子ども会に参加できるよう支援の策があっても良いのではと考える。	御質問については、各町内で決めている内容になりますが、中には町内会に加入してなくても子ども会に加入できる町内もあります。 なお、子ども会活動の支援は生涯学習課が担当しており、上記の場合、子ども会の役員と相談のうえ対応しています。
6	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会加入率は目標指標として適正ではないとのことであるが、加入世帯数の目標値を設定する際には、加入率を考える必要があるのではないか。（単に〇〇世帯を目標とするとと言っても、その値がどの程度なのかを評価できないので）	昨今、住基人口は横ばい傾向にある中で、住基世帯数が大幅に増加しています。その主な要因は、同居しながら世帯分離するケースが増加していることによるものです。 町内会加入率は、町内会加入世帯数を住基世帯数で除して算出しますが、世帯分離したそれぞれの世帯が町内会に加入しないと、住基世帯数は増える一方で、町内会加入世帯数はそのままとなり、町内会加入率は減少します。 一般的に、世帯分離しても同居している場合には、それぞれの世帯で町内会に加入することはなく、こうした状況が続く中で、町内会加入率を目標指数とすることは、妥当性に欠け、事業の進捗評価も適正でないといえます。 一方、町内会加入世帯数が減少することは、町内会活動者の減少に直結することから、新たに本市に転入した世帯が町内会に加入してもらうことが重要であり、加入世帯数を目標指数とすることは適正であると考えます。 ※参考…令和4年4月1日と令和5年4月1日の比較で、人口37人増加に対して、世帯数は1,361世帯の増加（住民基本台帳ベース）

第46回行政経営改革審議会後における質問について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答	
7	7	23	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	愛知県の人口ピラミッドを参考にすると年々参加者を増やすのは難しいか。5年度の目標値は4年度の実績値を元に修正してあり良いと思うが、6年度は1,000人多くなっている。参加者を減らさず、維持していけばよしとする考えはないか。	令和5年度で見込んだ目標値は、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、低く設定しています。新型コロナウイルス感染症が収束していくと考え、令和6年度目標値を設定しています。 新型コロナウイルス流行前直近3か年を見ても平均5,800人の参加者数があり、参加者数も増加傾向に見られるため、目標値は妥当と考えます。 H29:5,756人 H30:5,796人 R1:5,931人
8	9	27	行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	手続きのオンライン化について、使い勝手に対する利用者の意見はどうか。そうした点も含めた評価ができると、より良いシステム作りが進められると考える。	使い勝手に関する利用者からの問い合わせをいただいたことはありません。なお、本市が提供している電子申請システムは、県内市町村での共同利用や国が提供しているサービスであるため、市独自のカスタマイズはできませんが、定期的に利用者の利便性向上等の見直しがされています。
9	10	29	リモート接続環境整備	情報政策課	Web会議の実施により、全体の会議数は増加したか、減少したか（直感で）。会議がしやすくなったことで会議数が増え、業務増につながっていないかが危惧されることである。	会議数自体の増減はしておらず、Web会議や書面開催による開催方式が増加していると認識しております。
10	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	町内会に入っていれば各家庭に配布されると思うが、発行部数と町内会加入世帯数の差である約5,000部については、公共施設、郵便局、金融機関、コンビニへ配布していることか。町内会未加入世帯の方もこのような場所から持ち帰ることができ、市の情報を入手できるなら良いと思うが、公共施設等への配布部数は適正なのか気になった。	公共施設、金融機関、郵便局、コンビニへそれぞれ配布しています。生涯学習センターなどからは、随時、広報配布部数の増減の連絡が入っており、持ち帰る方が多い施設には十分な部数を設置することができていると考えます。
11	12	33	シティセールスの推進	元気なとよかわ発信課	ホームページアクセス件数の目標値設定はどのような計算、考え方か。	過去の年度間ホームページアクセス件数の伸び率平均から目標値を設定しています。
12	12	33	シティセールスの推進	元気なとよかわ発信課	豊川市への移住は増えているのか（豊橋市からの移住が増えているとも聞いているが）。	増えています。詳細な人数は以下のとおりです。 【豊川市の人口動向統計（社会増減：転入－転出）】 R2：559人増 R3：404人増 R4：448人増
13	15	39	使用料・手数料の見直し	財政課	本来見直しが2年度だったのが、諸事情で見送り、更に3～4年度の見直しも見送りで時期について検討しただけですが、5年度も見送りになりそうか。総合評価は、Bではなく、Cもありうると思う。	令和5年度の見直し（令和6年度の使用料等の改定）についても、新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰に伴い、各施設の経費と収入の積算等が困難であるため見送ることとなりましたが、使用料等の改定方法を検討するため県内各市にアンケート調査を行い、令和6年度の見直し（令和7年度の使用料等の改定）を実施したいと考えています。

第46回行政経営改革審議会後における質問について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答	
14	19	47	運営費補助の削減、補助金の抑制	財政課	新規補助金である「奨学金返還支援事業費補助」は、地域産業への人材確保だけでなく、若い世代の就職者にとっても良い事業だと感じる。 令和5年度から実施しているとのことですが、現在で何件くらい利用されているか。	「奨学金返還支援事業費補助」は、令和5年度より運用を開始しており、当該年の1月から12月（令和5年度については、4月から12月）までに返還した奨学金が対象となり、申請時期が1月であるため、現在は利用実績がありませんが、事業に賛同し登録している中小事業者は28社となっています。（令和5年8月14日現在）
15	27	77	内部統制研修等の実施	行政課	目標値について、研修内容が理解できない人がいても可ということか。理解できなかった人に再研修をし、100%にはしないか。	時間の限られた研修以外に、職員向けに内部統制通信を配信するなど、制度を分かりやすく伝え、職員の理解の向上を図っていきます。
16	28	79	人材育成基本方針に係る取組みの推進	人事課	豊川市職員としてありたい3Cとは何か。	① Customer Satisfaction お客様（＝市民）目線で、お客様満足度の最大化を図る職員 ② Career Up 自分自身や部下のキャリアアップに関心を持ち、自学する職員 ③ City Sales Person 豊川市の魅力をアップし、戦略的に発信することのできる職員
17	29	81	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課	実施内容の補足資料欄「障害者雇用率の推移」で、職員数の除外率0.2とは何のことか。	機械的に一律の雇用率を適用することになじまない性質の職務もあることから、障害者の就業が一般的に困難であると認められる業種について、雇用する労働者数を計算する際に、除外率に相当する労働者数を控除する制度（障害者の雇用義務を軽減）がある中で、除外率は、それぞれの業種における障害者の就業が一般的に困難であると認められる職務の割合（基準割合）に応じて決められている。 本市の場合、基準割合（職員全体に対する除外職員の割合）に応じた除外率は25%（0.25）であるが、前回報告時の除外率20%（0.2）と比べて差が10以上とならない場合は、前回報告時の除外率（0.2）を用いています。
18	31	85	時間外勤務時間数の縮減	人事課	ノー残業デーの取組みをしているようですが、自宅への持ち帰りや退勤の記録後に自主的に残っているケースはないか。また、残業が多い方には、代替休暇を取らせる等の措置はあるのか。 Action欄にあるように、業務の洗い出し等を積極的に行ってほしい。	自宅への持ち帰りは原則禁止されていることや、ノー残業デーに時間外勤務をする場合は、「時間外勤務計画書」の提出を義務付けたり、登退庁記録簿にて勤務時間を把握できたりしているため、自宅への持ち帰りや退勤の記録後に自主的に残っているケースは確認できていないが、そういった事案が発生した場合は、所属長へ注意を促す等の対応を行います。 また、残業が多い方に対する直接的な代替休暇がないため、残業が多くなるないように業務の見直しを引き続き行っていく必要があります。

第46回行政経営改革審議会後における質問について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答	
19	31	85	時間外勤務時間数の縮減	人事課	市制施行80周年記念式典に関わる課で残業時間が増加したことは致し方ないが、それらを除いた他課における残業時間の増減はどうだったか。	1人当たりの平均時間数について、対前年度比で減少している部署が30、増加している部署が24、増減なしの部署が2だったが、恒常的に残業時間の多い部署（人事課や財政課など）が多々あるため、全体として時間外勤務時間数の縮減には繋がりませんでした。
20	32	87	年次休暇取得の増加	人事課	補足資料が例年発出している通知だけでその他具体的に周知等取組みの記載がないので、あるならば示してほしい。	各課において、休暇計画表を作成し、活用していますが、引き続き、取得しやすい環境づくりに努めていきます。